

# 地方創生人材支援制度

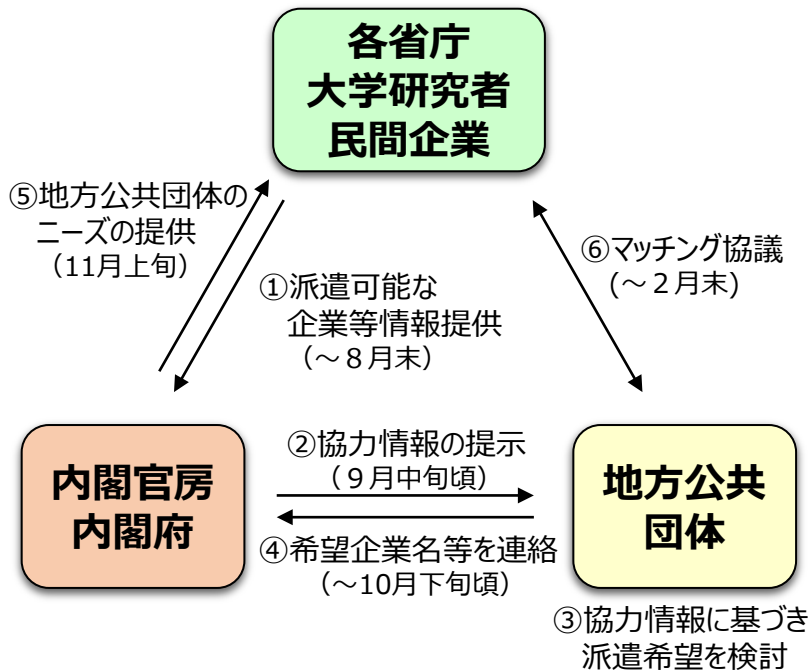
令和6年1月16日

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局  
内閣府地方創生推進室

# 地方創生人材支援制度 全体概要

- **国家公務員、大学研究者、民間企業社員等**の総合的又は専門的な知見を有する人材を**副市町村長や幹部職員、アドバイザー等**として地方公共団体に派遣し、ノウハウを活かして**地方創生を推進**
- 地方公共団体からの派遣受入の希望申請に基づき、**各省庁、大学、民間企業と地方公共団体とのマッチング協議の支援**を実施
- 派遣前に**研修会・壮行会を開催**するとともに、年に数回、派遣者の取組報告や派遣先での課題を共有する**報告会・情報交換会を開催**し、**派遣者間のネットワーク構築をサポート**

## 【施策のイメージ】



- ※ 市区町村は都道府県経由で申請（締切は都道府県毎に設定）
- ※ 協力情報は募集開始時に市町村等に共有

派遣先	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国家公務員 : 原則人口10万人以下</li> <li>・大学研究者、民間専門人材 : 指定都市を除く市町村</li> <li>※デジタル専門人材は都道府県、指定都市、特別区も対象</li> </ul>
形態職種	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常勤職員 : 副市町村長、地方創生監など</li> <li>・非常勤職員 : 顧問、地方創生アドバイザーなど</li> </ul>
期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国家公務員 : 原則2年間</li> <li>・大学研究者、民間専門人材 : 原則半年～2年間</li> <li>※派遣者・派遣元企業等・派遣先の3者の合意がある場合に限り1年間の延長が可能</li> </ul>
報酬等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国家公務員 : 市町村負担</li> <li>・大学研究者、民間専門人材 : 派遣元企業等と派遣先との協議にて決定（総務省の「地域活性化起業人」も併用可）</li> </ul>
バックアップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣前に研修会・壮行会を開催</li> <li>・年に数回、派遣者の取組や派遣先での課題を共有する報告会・情報交換会を開催</li> </ul> <p>＜報告会・壮行会の模様＞</p>

平成27年度	69市町村	69名
・国家公務員	42市町村	42名
・大学研究者	15市町村	15名
・民間専門人材	12市町村	12名
平成28年度	58市町村	58名
・国家公務員	42市町村	42名
・大学研究者	3市町村	3名
・民間専門人材	13市町村	13名
平成29年度	55市町村	55名
・国家公務員	44市町村	44名
・大学研究者	2市町村	2名
・民間専門人材	9市町村	9名
平成30年度	42市町村	42名
・国家公務員	39市町村	39名
・大学研究者	1市町村	1名
・民間専門人材	2市町村	2名
令和元年度	33市町村	34名
・国家公務員	23市町村	23名
・大学研究者	3市町村	4名
・民間専門人材	7市町村	7名
令和2年度	46市町村	57名
・国家公務員	20市町村	20名
・大学研究者	2市町村	2名
・民間専門人材	26市町村	35名
令和3年度	78市町村	88名
・国家公務員	21市町村	21名
・大学研究者	2市町村	2名
・民間専門人材	55市町村	65名
令和4年度	81市町村	105名
・国家公務員	16市町村	16名
・大学研究者	3市町村	3名
・民間専門人材	63市町村	86名
令和5年度	75市町村	91名
・国家公務員	21市町村	21名
・大学研究者	1市町村	1名
・民間専門人材	55市町村	69名

**357市町村延べ599名を派遣**

(令和5年12月現在) 1

## 地方創生人材支援制度

国家公務員

大学研究者

## 民間専門人材

### 各種専門人材

地方創生にかかる  
企画立案や  
事業の推進等を担当

### グリーン専門人材

地域脱炭素の取組を  
通じた  
地方創生を担当

### デジタル専門人材

デジタルを活用する  
地方創生を担当

- 「地方創生人材支援制度」内の取組として、「国家公務員」「大学研究者」「民間専門人材」を派遣
- 「グリーン専門人材」「デジタル専門人材」を民間専門人材の一分野と整理

# 令和6年度に向けたスケジュール

	令和5年度								令和6年度
	～8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月～
国家公務員				各省庁を通じた人材募集 (1月中旬頃) 協議可否シート		マッチング協議 市町村と各省庁で調整		(3月下旬) 研修会・壮行会	派遣開始
大学研究者	協力検討期間 (8月末頃) 協力情報			協議可否検討 (12月上旬頃) 協議可否シート	マッチング協議 市町村と大学で調整			(3月下旬) 研修会・壮行会	
民間協力企業	協力検討期間 (8月末頃) 協力情報			協議可否検討 (12月上旬頃) 協議可否シート	マッチング協議 市町村等と企業で調整			(3月下旬) 研修会・壮行会	
市町村等		派遣受入の 募集開始	受入希望 検討期間 (10月下旬頃) 申請書	マッチング協議 (2月末頃) 派遣者情報シート			派遣者受入 環境整備		

※スケジュールは現時点案であり、今後の変更の可能性あり

※国家公務員の協議可否の回答は、各省庁の調整状況により2月中旬となる可能性あり

※デジタル専門人材は、都道府県、指定都市、特別区も派遣先対象とする

# 地方創生人材支援制度 大学研究者 協力情報一覧（令和6年度派遣分）

## ■ 24大学45名が協力

所属大学名	専門分野	所属大学名	専門分野	所属大学名	専門分野
茨城大学	地域社会学、教育社会学、生涯学習論	摂南大学	メディア	名古屋大学	文化人類学、観光研究
	文化人類学、農業経済学	大正大学	高校と地域の協働		熱工学、反応工学、数値流体力学
	地方創生・地域活性化、文学		公共政策、地域創生、 少子化対策、人口減少対策	日本大学	行政学、公共政策、地方自治
	経済政策（成長戦略）		起業家（精神）教育、起業支援	弘前大学	政治学、公共政策、地域政策
	人間行動学、人間情報工学	千葉大学	都市計画、交通計画、環境システム学	福岡工業大学	社会学、多文化共生論
大分大学	東海大学	接合科学、金属材料工学	河川工学、環境水理学		
金沢大学	同志社大学	文化政策	未利用地域資源のエネルギー変換、 災害時の避難所へのエネルギー供給		
京都大学		応用人類学、文化経営学、 文化資源学、文化財活用	教育学		
経済学、産業組織、計量経済学		社会科学における統計科学、 データサイエンス	情報工学		
熊本県立大学	マーケティング	マーケティング、企業戦略	知能ロボティクス、スポーツ科学		
慶應義塾大学	社会学	東北大学	経営システム、経営工学、経営学	半導体、LSI設計	
神戸市外国語大学	公共政策 (人口高齢化・人口減少問題)		認知脳科学	明治学院大学	行政学、地方自治、都市政策
佐賀大学	情報工学	常葉大学	国語学、文献学	山口大学	医工学、ライフサイエンス全般
滋賀大学	統計学		スポーツ健康科学、予防医学、 運動器のリハビリ		※協力情報から作成
島根県立大学	水環境と人の暮らしの関わり		近代東アジア政治史、中国近代史、 現代台湾	富山大学	
	ブランディング、デザインディレクション、 コンサルティング				

# 地方創生人材支援制度 協力情報一覧（各種専門人材）

## ■ 協力企業（43社）

業種等	協力企業名
広告	株式会社SeiRogai
	株式会社博報堂/株式会社博報堂DYメディアパートナーズ
総合商社	住友商事株式会社
運輸	西日本旅客鉄道株式会社（JR西日本）
	東日本旅客鉄道株式会社（JR東日本）
旅行・観光	株式会社エイチ・アイ・エス
	株式会社JTB
	東武トップツアーズ株式会社
宿泊	株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイド
不動産	東急不動産株式会社
まちづくり	独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）
通信	東日本電信電話株式会社（NTT東日本）
メーカー（医薬品）	田辺三菱製薬株式会社
メーカー（化学）	花王株式会社
	東洋製罐グループホールディングス株式会社
	三菱ケミカル株式会社
メーカー（食品）	サントリーホールディングス株式会社
メーカー（石油石炭）	出光興産株式会社
メーカー（電気機器）	ソニーグループ株式会社
	株式会社村田製作所
	株式会社リコー
エネルギー	一般社団法人日本ガス協会

業種等	協力企業名
サービス	RPAテクノロジーズ株式会社
	日本郵政株式会社
	パーソルホールディングス株式会社
小売	株式会社セブン-イレブン・ジャパン
損害保険	損害保険ジャパン株式会社
コンサルティング・その他	一般社団法人RCF
	株式会社ASKA Planning
	アデコ株式会社
	アバナード株式会社
	一般社団法人域産官学共創機構
	H & A 環境計画株式会社
	後藤コンプライアンス法律事務所
	株式会社サービスマーケティング
	一般社団法人ゼロエミやまなし・ウェルビーイング研究所
	一般社団法人地域人財基盤
	デロイト トーマツ リスクアドバイザーズ株式会社
	一般財団法人冬季産業再生機構/株式会社HEIDI
	株式会社Bonton
	三菱UFリサーチ&コンサルティング株式会社
	森ビル都市企画株式会社
リクビル	

※業種ごと、五十音順で表記

# 地方創生人材支援制度 協力情報一覧（グリーン専門人材）

## ■ 協力企業（35社）

業種等	協力企業名
再生可能エネルギー開発	株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ
	株式会社ジェネックス
	シン・エナジー株式会社
エネルギー関連団体	全国小水力利用推進協議会
	一般社団法人ソーラーシステム振興協会
	一般社団法人日本ガス協会
地域支援団体	一般社団法人日本サステイナブルコミュニティ協会
	一般社団法人ローカルグッド創成支援機構
通信	西日本電信電話株式会社（NTT西日本）
	東日本電信電話株式会社（NTT東日本）
メーカー（化学）	東洋製罐グループホールディングス株式会社
	三菱ケミカル株式会社
メーカー（食品）	サントリーホールディングス株式会社
メーカー（電気機器）	キヤノン株式会社
	株式会社リコー
建設	岸本木材株式会社
不動産	東急不動産株式会社

業種等	協力企業名
旅行	株式会社JTB
情報サービス	BIPROGY株式会社
人材サービス	株式会社ジェイエイシーリクルートメント
コンサルティング・その他	株式会社アール・エ北陸
	株式会社イーマックス
	H & A 環境計画株式会社
	一般社団法人エコエネ技術士ネット
	株式会社エックス都市研究所
	オフィス グリーンハット
	一般社団法人サステナブル経営推進機構
	篠田株式会社
	特定非営利活動法人循環型社会創造ネットワーク
	一般社団法人ゼロエミやまなし・ウェルビーイング研究所
	一般社団法人地域政策デザインオフィス
	デロイトトーマツ リスクアドバイザリー株式会社
	株式会社日本能率協会コンサルティング
フューチャー株式会社	
一般社団法人離島エネルギー研究所	

※業種ごと、五十音順で表記

※一部の協会・協議会においては、市町村の要望をもって会員企業に照会

# 地方創生人材支援制度 協力情報一覧（デジタル専門人材 企業派遣型）

## ■ 協力企業（40社）

業種等	協力企業名
通信	NTTコミュニケーションズ株式会社／株式会社NTTドコモ
	NTTテクノクロス株式会社
	JCOM株式会社
	ソフトバンク株式会社
	西日本電信電話株式会社（NTT西日本）
	東日本電信電話株式会社（NTT東日本）
メーカー （電気機器）	日本電気株式会社（NEC）
	富士通株式会社
	株式会社 リコー
情報サービス	株式会社 ITスクエア
	RPAテクノロジーズ株式会社
	アントバークリエイト合同会社
	株式会社 エージェント・スミス
	株式会社 クロスキャット
	株式会社 コウズ
	株式会社 サイバーエージェント
	株式会社 SHIFT
	東芝データ株式会社
	日本情報通信株式会社
	株式会社 BSNアイネット

業種等	協力企業名
情報サービス	BIPROGY株式会社
	株式会社 日立システムズ
	株式会社 ブレイン・ゲートプラス
	株式会社 北海道日立システムズ
	株式会社 USEN-NEXT HOLDINGS
	ユニバーサルコンピューター株式会社
コンサルティング ・その他	AKKODiSコンサルティング株式会社
	株式会社 ASKA Planning
	アバナード株式会社
	一般社団法人 域産官学共創機構
	エスクリブ株式会社
	合同会社 情報政策リサーチ&コンサルティング
	株式会社 SeiRogai
	一般社団法人 ゼロエミやまなし・ウェルビーイング研究所
	一般社団法人 地域人財基盤
	デロイトトーマツ リスクアドバイザー株式会社
	西日本旅客鉄道株式会社（JR西日本）
	株式会社 フォーバル
	フューチャー株式会社
	株式会社 三菱総合研究所



## ■ 協力企業（8社）

協力企業名	
1	AKKODiSコンサルティング株式会社
2	アデコ株式会社
3	株式会社 Another works
4	株式会社 サーキュレーション
5	パーソルイノベーション株式会社
6	パーソルキャリア株式会社
7	株式会社 パソナJOB HUB
8	株式会社 みらいワークス